

下 関 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

本市の下水道事業は、公共下水道事業で整備する5処理区と特定環境保全公共下水道事業で整備する2地区に分けて業務が運営されている。令和3年度の業務の概要は次のとおりである。

(1) 汚水処理業務の状況

当年度の汚水処理業務の状況は、次表のとおりである。(別表1～2、P78～81を参照)

業 務 実 績 の 年 度 比 較 表

区 分	令和3年度			令和2年度	対前年度 比較増減	前年度対比
	計画(予算)	実施量 A	執行率	実施量 B	A - B	A/B (%)
行政区域内人口 C	—	252,413 人	—	256,400 人	△ 3,987 人	98.4
処理区域内人口 D	—	199,407 人	—	199,996 人	△ 589 人	99.7
処理区域内戸数	—	92,976 戸	—	93,311 戸	△ 335 戸	99.6
水洗化人口 E	—	193,428 人	—	194,320 人	△ 892 人	99.5
水洗化戸数	91,800 戸	89,882 戸	97.9 %	90,359 戸	△ 477 戸	99.5
総処理水量 F	22,365,000 m ³	22,961,028 m ³	102.7 %	23,379,051 m ³	△ 418,023 m ³	98.2
一日平均 処理水量	61,274 m ³	62,907 m ³	102.7 %	64,052 m ³	△ 1,145 m ³	98.2
有収水量 G	—	20,235,941 m ³	—	20,332,376 m ³	△ 96,435 m ³	99.5
普及率 (D/C)	—	79.0 %	—	78.0 %	1.0 P	—
水洗化率 (E/D)	—	97.0 %	—	97.2 %	△ 0.2 P	—
有収率 (G/F)	—	88.1 %	—	87.0 %	1.1 P	—

注 行政区域内人口は、住民基本台帳人口である。

下水道の普及状況をみると、処理区域内人口は19万9,407人で、処理区域内戸数は9万2,976戸となっている。前年度と比較し処理区域内人口は589人(△0.3%)、処理区域内戸数は335戸(△0.4%)それぞれ減少している。また、普及率は79.0%で、前年度と比較し1.0ポイント上昇している。

次に、水洗化の状況をみると、水洗化人口は19万3,428人で、水洗化戸数は8万9,882戸となっている。前年度と比較し水洗化人口は892人(△0.5%)、水洗化戸数は477戸(△0.5%)それぞれ減少している。また、水洗化率は97.0%で、前年度と比較し0.2ポイント低下している。

続いて、汚水処理の状況をみると、総処理水量は2,296万1,028m³で、総処理水量のうち使用料の対象となる有収水量は2,023万5,941m³となっている。前年度と比較し総処理水量は41万8,023m³(△1.8%)、有収水量は9万6,435m³(△0.5%)それぞれ減少している。

なお、有収率は 88.1%で、前年度と比較し 1.1 ポイント上昇しているが、これは下関市下水道ストックマネジメント計画に基づき、施設の老朽化対策、耐震化の一環として実施されている管渠改修の進展等により不明水が減ったことなどによるものである。

水洗化率及び有収率を下水道種別ごとに分析してみると、水洗化率について、前年度と比較し公共下水道は 0.2 ポイント低下し、特定環境保全公共下水道は 1.2 ポイント上昇している。また、有収率について、前年度と比較し公共下水道は 1.2 ポイント、特定環境保全公共下水道は 3.7 ポイント、それぞれ上昇している。

処理区ごとの有収率を分析してみると、市内全体における有収率 88.1%を上回っているのは 3 処理区で、山陽 97.7%、川棚小串 95.9%、豊田 94.1%、また当該値と同じなのは 1 処理区で、豊北 88.1%、さらに当該値を下回っているのは 3 処理区で、山陰 86.3%、筋ヶ浜 85.6%、彦島 84.6%となっている。

(2) 汚水処理施設の稼働状況

当年度の施設の稼働状況は、次表のとおりである。(別表 1～2. P78～81 を参照)

施設の稼働状況の年度比較表

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
1 日最大処理水量 C	98,708 m ³	73,087 m ³	25,621 m ³	135.1
1 日平均処理水量 D	62,907 m ³	64,052 m ³	△ 1,145 m ³	98.2
1 日処理能力 E	135,400 m ³	117,985 m ³	17,415 m ³	114.8
施設利用率 (D/E)	46.5 %	54.3 %	△ 7.8 P	-
負 荷 率 (D/C)	63.7 %	87.6 %	△ 23.9 P	-
最 大 稼 働 率 (C/E)	72.9 %	61.9 %	11.0 P	-

1 日最大処理水量は 9 万 8,708 m³で、前年度と比較し 2 万 5,621 m³ (35.1%) 増加しているが、これは山陽処理区において、8 月の大雨の際に溢水抑制対策として処理水量を増加させたことによるものである。

1 日処理能力は 13 万 5,400 m³で、前年度と比較し 1 万 7,415 m³ (14.8%) 増加しているが、これは山陰処理区において、筋ヶ浜終末処理場との将来的な統合を見据え、山陰終末処理場の新たな沈殿池等が稼働を開始し、処理能力が増強されたことによるものである。

施設の平均的な利用状況を示す施設利用率(平均利用率)は 46.5%で、前年度と比較し 7.8 ポイント低下しており、施設の稼働効率を示す負荷率は 63.7%で、前年度と比較し 23.9 ポイント低下している。また、施設能力に対する最大処理実績を示す最大稼働率は 72.9%で、前年度と比較し 11.0 ポイント上昇している。

(3) 施設整備の状況

当年度の施設整備の状況は、次表のとおりである。(別表1～2. P78～81を参照)

施設整備状況の年度比較表

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度対比 A/B (%)
全 体 計 画 面 積 C	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0
処 理 区 域 面 積 D	4,681.7 ha	4,667.6 ha	14.1 ha	100.3
進 捗 率 (D/C)	72.6 %	72.4 %	0.2 P	-
管 渠 延 長	985,888.68 m	978,548.68 m	7,340.00 m	100.8

当年度の処理区域面積は 4,681.7ha で、進捗率は 72.6%となっている。前年度と比較し処理区域面積は 14.1ha (0.3%) 増加し、進捗率は 0.2ポイント上昇している。また、汚水管と雨水管を合計した管渠延長は 98 万 5,888.68mで、前年度と比較し 7,340.00m (0.8%) 増加している。

なお、当年度に実施した主な建設改良事業は、次のとおりである。

ア 管渠布設事業

山陰処理区、山陽処理区及び川棚小串処理区において約 7km の管渠布設工事を、筋ヶ浜処理区において改築工事を、事業費 21 億 6,166 万 72 円をもって施工した。

イ 処理場築造事業

山陰終末処理場の水処理電気設備工事、水処理機械設備工事及び沈砂しき処理棟築造工事等を、事業費 10 億 2,305 万 8,189 円をもって施工した。

ウ ポンプ場築造事業

伊崎中継ポンプ場の機械設備工事等を、事業費 4,027 万 5,400 円をもって施工した。

エ 雨水渠布設事業

小月、長府、綾羅木、川棚及び小串において雨水渠布設工事を、事業費 1 億 6,264 万 650 円をもって施工した。

2 予算の執行状況

当年度の予算執行状況は次のとおりである。なお、地方公営企業法施行令第17条第2項により、予算は収益的収支と資本的収支に区分されており、収益的収支には事業年度内における経営活動による全ての収益とそれに対応する費用が計上され、資本的収支には、それ以外の貸借対照表勘定に属する取引などが計上されている。

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

収益的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
公共下水道事業収益C	7,710,571,000	7,718,504,805		7,933,805	100.1
営 業 収 益	3,936,133,000	3,953,428,484		17,295,484	100.4
営 業 外 収 益	3,774,418,000	3,764,702,485		△ 9,715,515	99.7
特 別 利 益	20,000	373,836		353,836	1869.2
公共下水道事業費用D	7,075,808,000	6,882,125,886		193,682,114	97.3
営 業 費 用	6,531,564,000	6,402,737,588		128,826,412	98.0
営 業 外 費 用	543,977,000	479,118,215		64,858,785	88.1
特 別 損 失	267,000	270,083		△ 3,083	101.2
差 引(C-D)	634,763,000	836,378,919			

公共下水道事業収益は、予算額 77 億 1,057 万 1,000 円に対し、決算額 77 億 1,850 万 4,805 円で、執行率は 100.1%となり、公共下水道事業費用は、予算額 70 億 7,580 万 8,000 円に対し、決算額 68 億 8,212 万 5,886 円で、執行率は 97.3%となっている。この結果、差引 8 億 3,637 万 8,919 円の黒字となっている。

公共下水道事業収益は、予算額に比べ決算額が 793 万 3,805 円多くなっているが、これは営業外収益において、長期前受金戻入や雑収益が見込みを下回った一方、営業収益において、下水道使用料が見込みを上回ったことや下水道管渠損傷に伴う復旧工事に係る損害補償金などによるものである。また、公共下水道事業費用は、不用額が 1 億 9,368 万 2,114 円生じているが、これは主に、営業費用において、処理場費の委託料の入札執行残等によるものや、営業外費用において、消費税及び地方消費税の執行が見込みを下回ったことなどによるものである。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入及び支出の予算執行状況については、次表のとおりである。(別表3. P82～83を参照)

資本的収入及び支出

(単位：円)

区 分	予 算 額 A	決 算 額 B	翌年度への 繰 越 額	予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額	執 行 率 B/A (%)
資 本 的 収 入 C	4,831,438,158	3,520,103,241	1,033,055,400	△ 278,279,517	72.9
企 業 債	2,906,800,000	2,114,400,000	599,500,000	△ 192,900,000	72.7
出 資 金	172,531,000	172,214,632		△ 316,368	99.8
補 助 金	1,663,112,158	1,179,521,758	433,555,400	△ 50,035,000	70.9
工 事 負 担 金	88,874,000	53,902,851		△ 34,971,149	60.7
貸 付 金 償 還 金	120,000	64,000		△ 56,000	53.3
その他資本的収入	1,000			△ 1,000	0.0
資 本 的 支 出 D	8,993,137,637	7,272,077,265	1,625,193,556	95,866,816	80.9
建 設 改 良 費	5,092,463,637	3,401,441,756	1,625,193,556	65,828,325	66.8
企 業 債 償 還 金	3,900,564,000	3,870,635,509		29,928,491	99.2
その他資本的支出	110,000			110,000	0.0
差 引 (C-D)	△ 4,161,699,479	△ 3,751,974,024			

資本的収入は、予算額 48 億 3,143 万 8,158 円に対し、決算額 35 億 2,010 万 3,241 円で、執行率は 72.9%となっている。また、繰越事業に係る財源として、企業債及び補助金において 10 億 3,305 万 5,400 円を翌年度に繰り越している。

資本的支出は、予算額 89 億 9,313 万 7,637 円に対し、決算額 72 億 7,207 万 7,265 円で、執行率は 80.9%となっている。また、建設改良費のうち、管渠布設費や処理場築造費等において、関係者との調整に不測の日数を要した等の理由により、事業費を翌年度に繰り越しており、地方公営企業法第 26 条第 1 項の規定による建設改良費の翌年度繰越額は総額 13 億 5,019 万 3,556 円となっている。なお、地方公営企業法施行令第 18 条の 2 第 1 項の規定による継続費の通次繰越額は、山陰終末処理場沈砂しき処理棟機械設備事業等に係るもので 2 億 7,500 万円となっている。

建設改良費において 6,582 万 8,325 円の不用額が生じているが、これは、主に、施設工事費の入札執行残等によるものである。

資本的収支において、資本的収入額 35 億 2,010 万 3,241 円のうち、翌年度繰越工事資金 4 億 2,901 万 1,000 円を除いた額は 30 億 9,109 万 2,241 円で、この額は資本的支出額 72 億 7,207 万 7,265 円に対して 41 億 8,098 万 5,024 円不足している。不足額は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 1 億 8,170 万 1,392 円、前年度繰越工事資金 6 億 4,540 万 500 円、当年度分損益勘定留保資金 24 億 4,487 万 1,830 円、減債積立金 4 億 4,374 万 8,378 円及び建設改良積立金 4 億 6,526 万 2,924 円で補填している。

(3) その他予算の執行状況

地方公営企業法施行令第17条第1項に規定される予算のうち、企業債等の執行状況は以下のとおりであり、いずれも議決予算額の範囲内で執行されている。

その他予算の執行状況表

(単位：円)

区 分		議 決 予 算 額	執 行 額
企 業 債	下 水 道 事 業	2,028,600,000	1,835,700,000
議会の議決を経なければ 流用することのできない経費	職 員 給 与 費	580,661,000	561,117,688
	交 際 費	30,000	
他会計からの補助金	一 般 会 計	2,004,400,000	2,003,959,327
た な 卸 資 産 購 入 限 度 額		13,020,000	7,714,850

注 企業債の下水道事業の執行額については、翌年度繰越額 5億9,950万円が含まれている。

一時借入金については、限度額（ある時点における一時借入金現在高の限度額） 20 億円で、当年度は水道事業会計から 5 億円の一時借入を行っている。

(4) 一般会計からの繰入状況

一般会計からの補助金等の繰入状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入状況表

(単位：円)

区 分	令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対比 (%)
取 益 的 収 入 と な る も の	2,161,489,667	2,152,879,264	8,610,403	100.4
営 業 収 益	157,530,340	127,640,277	29,890,063	123.4
雨水処理 負担金				
① 雨水処理に要する経費	157,530,340	127,640,277	29,890,063	123.4
営 業 外 収 益	2,003,959,327	2,025,238,987	△ 21,279,660	98.9
下水道に排除される下水の規制に ② 関する事務に要する経費	15,353,271	14,022,652	1,330,619	109.5
水洗便所に係る改造命令等に関する ③ 事務に要する経費	19,721,349	19,314,127	407,222	102.1
④ 高度処理に要する経費	33,381,841	35,719,811	△ 2,337,970	93.5
⑤ 高資本費対策に要する経費	7,351,782	7,173,731	178,051	102.5
臨時財政特例債等の ⑥ 償還に要する経費	5,362,739	8,005,649	△ 2,642,910	67.0
⑦ 普及特別対策に要する経費	568,057	633,870	△ 65,813	89.6
緊急下水道整備特定事業等に ⑧ 要する経費	8,269,920	9,247,316	△ 977,396	89.4
⑨ 分流式下水道等に要する経費	1,064,114,253	1,036,798,250	27,316,003	102.6
下水道事業債(特別措置分)の ⑩ 償還利息に要する経費	227,684	277,580	△ 49,896	82.0
地方公営企業職員に係る ⑪ 児童手当に要する経費	2,780,000	3,034,000	△ 254,000	91.6
⑫ 公衆営業用使用料減額に伴う補助金	15,318,814	12,296,727	3,022,087	124.6
⑬ 汚水処理に係る収支不足に伴う補助	831,509,617	878,715,274	△ 47,205,657	94.6
資 本 的 収 入 と な る も の	172,214,632	169,179,684	3,034,948	101.8
臨時財政特例債等の ⑭ 償還に要する経費	87,344,968	84,872,729	2,472,239	102.9
⑮ 普及特別対策に要する経費	3,441,740	3,375,927	65,813	101.9
緊急下水道整備特定事業等に ⑯ 要する経費	67,335,924	66,358,528	977,396	101.5
下水道事業債(特別措置分)の ⑰ 償還元金に要する経費	11,820,000	12,137,500	△ 317,500	97.4
地方公営企業職員に係る ⑱ 児童手当に要する経費	2,272,000	2,435,000	△ 163,000	93.3
一 般 会 計 か ら の 繰 入 金 合 計	2,333,704,299	2,322,058,948	11,645,351	100.5

当年度における一般会計からの補助金等の合計は 23 億 3,370 万 4,299 円で、前年度と比較し 1,164 万 5,351 円 (0.5%) 増加している。

収益的収入と資本的収入に区分してみると、収益的収入として整理された一般会計からの負担金及び補助金の合計額は 21 億 6,148 万 9,667 円となっており、前年度と比較し 861 万 403 円 (0.4%) 増加している。これは主に汚水処理に係る収支不足に伴う補助が減少した一方で、雨水処理に要する経費等が増加したことによるものである。

資本的収入として整理された一般会計からの出資金の合計額は 1 億 7,221 万 4,632 円となっており、前年度と比較し 303 万 4,948 円 (1.8%) 増加している。これは主に、臨時財政特例債等の償還に要する経費が増加したことによるものである。

3 経営状況

(1) 経営成績

損益計算書をもとに作成した経営状況については、次表のとおりである。(別表4. P84～85を参照)

経営状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	対前年度 比較増減	前年度 対比(%)
総収益	A	7,374,002,632	7,477,939,349	△ 103,936,717	98.6
営業収益	B	3,609,081,850	3,578,394,228	30,687,622	100.9
営業外収益	C	3,764,569,025	3,744,938,462	19,630,563	100.5
特別利益	D	351,757	154,606,659	△ 154,254,902	0.2
総費用	E	6,720,026,455	6,969,565,526	△ 249,539,071	96.4
営業費用	F	6,255,970,297	6,088,315,102	167,655,195	102.8
営業外費用	G	463,809,085	544,792,054	△ 80,982,969	85.1
特別損失	H	247,073	336,458,370	△ 336,211,297	0.1
営業損益 (B - F)		△ 2,646,888,447	△ 2,509,920,874	△ 136,967,573	105.5
営業外損益 (C - G)		3,300,759,940	3,200,146,408	100,613,532	103.1
経常損益 (B + C) - (F + G)	I	653,871,493	690,225,534	△ 36,354,041	94.7
特別損益 (D - H)	J	104,684	△ 181,851,711	181,956,395	△ 0.1
当年度純利益 (I + J)	K	653,976,177	508,373,823	145,602,354	128.6
前年度繰越利益剰余金 [△欠損金]	L	1,210,253,070	1,252,292,742	△ 42,039,672	96.6
前年度未処分利益剰余金処分額	M	1,036,107,439	1,078,147,111	△ 42,039,672	96.1
その他未処分利益剰余金変動額	N	909,011,302	527,733,616	381,277,686	172.2
当年度未処分利益剰余金 (K + L - M + N)		1,737,133,110	1,210,253,070	526,880,040	143.5
収益 比率	総収支比率 (A/E)	109.7%	107.3%	2.4	—
	営業収支比率 (B/F)	57.7%	58.8%	△ 1.1	—
	経常収支比率 (B + C) / (F + G)	109.7%	110.4%	△ 0.7	—

当年度の総収益は73億7,400万2,632円で、前年度と比較し1億393万6,717円(△1.4%)、総費用は67億2,002万6,455円で、前年度と比較し2億4,953万9,071円(△3.6%)それぞれ減少している。この結果、当年度純利益は6億5,397万6,177円となり、前年度と比較し1億4,560万2,354円(28.6%)増加している。

事業の収益性をみると、総収支比率は109.7%、営業収支比率は57.7%、経常収支比率は109.7%となっている。

(2) 営業損益

当年度の営業収益は36億908万1,850円で、前年度と比較し3,068万7,622円(0.9%)増加している。営業収益の主なものは、下水道使用料34億4,346万6,557円で、前年度と比較し521万4,994円(△0.2%)減少している。

一方、営業費用は62億5,597万297円で、前年度と比較し1億6,765万5,195円(2.8%)

増加している。営業費用の主なものは、減価償却費 41 億 7,984 万 3,801 円である。

営業収益から営業費用を差し引いた営業損益は 26 億 4,688 万 8,447 円の損失となり、損失は前年度と比較し 1 億 3,696 万 7,573 円（5.5%）増加している。

(3) 営業外損益

営業外収益は 37 億 6,456 万 9,025 円で、前年度と比較し 1,963 万 563 円（0.5%）増加している。営業外収益の主なものは、他会計補助金 20 億 395 万 9,327 円、長期前受金戻入 17 億 4,213 万 5,001 円である。

一方、営業外費用は 4 億 6,380 万 9,085 円で、前年度と比較し 8,098 万 2,969 円（△14.9%）減少している。営業外費用の主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 4 億 5,646 万 6,467 円である。

営業外収益から営業外費用を差し引いた営業外損益は 33 億 75 万 9,940 円の利益となり、利益は前年度と比較し 1 億 61 万 3,532 円（3.1%）増加している。

以上のとおり、営業損益は損失となっているものの、営業外損益は利益となっている。営業収益及び営業外収益から営業費用及び営業外費用を差し引いた経常損益は 6 億 5,387 万 1,493 円の利益となり、利益は前年度と比較し 3,635 万 4,041 円（△5.3%）減少している。

(4) 特別損益

特別利益は 35 万 1,757 円で、全額が過年度損益修正益である。前年度と比較し 1 億 5,425 万 4,902 円（△99.8%）減少しているが、これは主に、前年度において、固定資産管理システム内の誤謬により、平成 26 年度から令和元年度までの減価償却見合い分等として計上すべきであった長期前受金戻入を過年度損益修正益として更正処理したことによるものである。

一方、特別損失は 24 万 7,073 円で、全額が過年度損益修正損である。前年度と比較し 3 億 3,621 万 1,297 円（△99.9%）減少しているが、これも主に、前年度において、固定資産管理システム内の誤謬により、平成 26 年度から令和元年度までの減価償却見合い分等として誤って計上していた長期前受金戻入を過年度損益修正損として更正処理したことによるものである。

なお、特別利益から特別損失を差し引いた特別損益は 10 万 4,684 円の利益となっている。

(5) 剰余金等

前年度未処分利益剰余金 10 億 3,610 万 7,439 円は、議会の議決を経て、減債積立金に 5 億 837 万 3,823 円を積み立て、資本金に 5 億 2,773 万 3,616 円を組み入れて処分している。このうち、減債積立金は、当年度における企業債償還金の財源として、4 億 4,374 万 8,378 円取り崩したため、当年度末残高は 1 億 6,926 万 1,163 円となり、建設改良積立金は、当年度における建設改良費の財源として、4 億 6,526 万 2,924 円取り崩したため、当年度末残高

は 1 億 3,339 万 3,920 円となっている。

なお、当年度未処分利益剰余金は、減債積立金及び建設改良積立金取崩額の未処分利益剰余金への振替額 9 億 901 万 1,302 円に、前年度繰越利益剰余金残 1 億 7,414 万 5,631 円と、当年度純利益 6 億 5,397 万 6,177 円を加えた 17 億 3,713 万 3,110 円となっている。

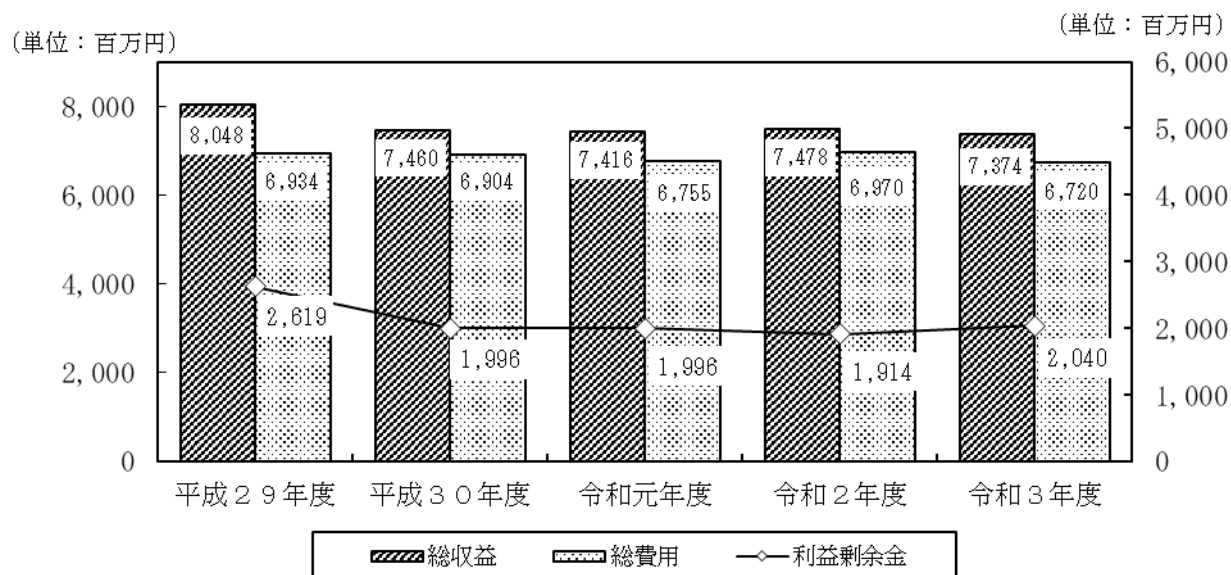
利益剰余金の年度比較並びに総収益、総費用及び利益剰余金の推移は、それぞれ次表のとおりである。

利 益 剰 余 金 の 年 度 比 較 表

(単位：円)

区 分	令和 3 年度 A	令和 2 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度対比 A/B (%)
減 債 積 立 金	169,261,163	104,635,718	64,625,445	161.8
建 設 改 良 積 立 金	133,393,920	598,656,844	△ 465,262,924	22.3
当年度未処分利益剰余金	1,737,133,110	1,210,253,070	526,880,040	143.5
利 益 剰 余 金 合 計	2,039,788,193	1,913,545,632	126,242,561	106.6

総 収 益 ・ 総 費 用 ・ 利 益 剰 余 金 の 推 移



(6) 原価計算

有収水量 1 m³当たりの使用料単価及び汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

使用料単価・汚水処理原価の状況表

(単位：円)

区 分		令和3年度		令和2年度		対前年度 比較増減	前年度 対比(%)	
		金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)			
使用料単価 A		170.17	—	169.62	—	0.55	100.3	
汚水処理原価 B		172.17	100.0	172.10	100.0	0.07	100.0	
内	維持管理費	職員給与費	18.67	10.8	17.73	10.3	0.94	105.3
		委託料	41.99	24.4	39.90	23.2	2.09	105.2
		動力費	13.16	7.6	11.73	6.8	1.43	112.2
		修繕費	6.34	3.7	5.92	3.4	0.42	107.1
		薬品費	2.43	1.4	2.36	1.4	0.07	103.0
		その他	15.51	9.0	15.69	9.1	△ 0.18	98.9
訳	資本費	企業債利息等	12.86	7.5	15.51	9.0	△ 2.65	82.9
		減価償却費	61.21	35.6	63.26	36.8	△ 2.05	96.8
差益〔差損〕(A－B)		△ 2.00	—	△ 2.48	—	0.48	80.6	
経費回収率(A/B)		98.8	—	98.6	—	0.2	—	

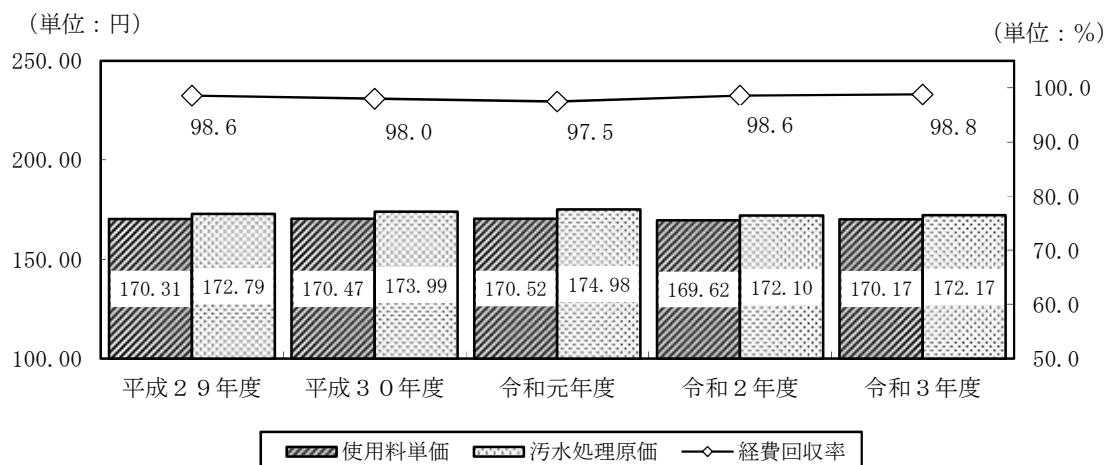
注 ・使用料単価＝下水道使用料／有収水量 ・汚水処理原価＝汚水処理費用／有収水量
 ・汚水処理費用とは、維持管理費と資本費（企業債等利息と減価償却費）の合計から雨水処理費等の一般会計が負担すべき経費を除いたものである。
 ・資本費の減価償却費は長期前受金戻入見合い分の減価償却費を控除している。

有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 170.17 円で、汚水処理原価は 172.17 円となっており、使用料単価と汚水処理原価の差で見ると、1 m³当たり 2.00 円の差損が生じている。

1 m³当たりの差損は、前年度と比較し 0.48 円（△ 19.4%）減少している。これは主に、有収水量の減少により使用料単価が上昇したことによるものである。

なお、使用料単価を汚水処理原価で除した経費回収率は 98.8%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇している。有収水量 1 m³当たりの使用料単価、汚水処理原価及び経費回収率の推移状況は、次のグラフのとおりである。

使用料単価・汚水処理原価・経費回収率の推移表



4 財政状態

財政状態を表す貸借対照表については、次表のとおりである。(別表5. P86～87を参照)

比較貸借対照表(抜粋)

(単位：円)

区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
固 定 資 産	111,610,036,924	112,601,202,405	△ 991,165,481	99.1
有 形 固 定 資 産	111,597,523,024	112,588,624,505	△ 991,101,481	99.1
土 地	1,640,780,230	1,632,943,769	7,836,461	100.5
建 物	5,793,798,111	5,507,203,306	286,594,805	105.2
構 築 物	91,479,423,258	91,940,051,693	△ 460,628,435	99.5
機 械 及 び 装 置	12,297,835,559	13,050,853,526	△ 753,017,967	94.2
車 両 運 搬 具	10,575,296	285,296	10,290,000	3706.8
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,409,005	22,179,047	△ 3,770,042	83.0
建 設 仮 勘 定	356,701,565	435,107,868	△ 78,406,303	82.0
無 形 固 定 資 産	10,008,000	10,008,000	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,505,900	2,569,900	△ 64,000	97.5
流 動 資 産	2,670,138,349	3,172,305,656	△ 502,167,307	84.2
現 金 及 び 預 金	1,307,071,595	1,568,306,226	△ 261,234,631	83.3
未 収 金	921,618,499	881,338,774	40,279,725	104.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,875,705	△ 4,261,444	2,385,739	44.0
貯 蔵 品	8,033,960	10,187,100	△ 2,153,140	78.9
前 払 金	435,290,000	716,735,000	△ 281,445,000	60.7
資 産 合 計	114,280,175,273	115,773,508,061	△ 1,493,332,788	98.7
固 定 負 債	44,313,396,815	46,027,642,409	△ 1,714,245,594	96.3
企 業 債	43,987,194,469	45,728,560,706	△ 1,741,366,237	96.2
引 当 金	326,202,346	299,081,703	27,120,643	109.1
流 動 負 債	4,635,714,716	4,708,447,313	△ 72,732,597	98.5
企 業 債	3,851,566,604	3,866,435,876	△ 14,869,272	99.6
未 払 金	736,675,972	807,892,616	△ 71,216,644	91.2
預 り 金	2,085,637	2,176,395	△ 90,758	95.8
引 当 金	45,386,503	31,942,426	13,444,077	142.1
繰 延 収 益	41,885,202,783	42,426,369,650	△ 541,166,867	98.7
負 債 合 計	90,834,314,314	93,162,459,372	△ 2,328,145,058	97.5
資 本 金	20,128,733,536	19,428,785,288	699,948,248	103.6
剰 余 金	3,317,127,423	3,182,263,401	134,864,022	104.2
資 本 剰 余 金	1,277,339,230	1,268,717,769	8,621,461	100.7
利 益 剰 余 金	2,039,788,193	1,913,545,632	126,242,561	106.6
資 本 合 計	23,445,860,959	22,611,048,689	834,812,270	103.7
負 債 ・ 資 本 合 計	114,280,175,273	115,773,508,061	△ 1,493,332,788	98.7

(1) 資 産

当年度末における資産総額は 1,142 億 8,017 万 5,273 円で、前年度末と比較し 14 億 9,333

万 2,788 円 (△ 1.3%) 減少している。資産の内訳は、固定資産 1,116 億 1,003 万 6,924 円、流動資産 26 億 7,013 万 8,349 円である。

固定資産のうち、有形固定資産は 1,115 億 9,752 万 3,024 円で、主なものは、構築物 914 億 7,942 万 3,258 円である。無形固定資産は 1,000 万 8,000 円で、全額が電話加入権である。投資その他の資産は 250 万 5,900 円で、全額が水洗便所設備資金貸付金である。なお、前年度末と比較し固定資産は 9 億 9,116 万 5,481 円 (△ 0.9%) 減少しているが、これは主に、有形固定資産が 9 億 9,110 万 1,481 円 (△ 0.9%) 減少したことによるものである。

次に、流動資産の主なものは、現金及び預金 13 億 707 万 1,595 円、未収金 9 億 2,161 万 8,499 円である。なお、前年度末と比較し流動資産は 5 億 216 万 7,307 円 (△ 15.8%) 減少しているが、これは主に前払金が 2 億 8,144 万 5,000 円 (△ 39.3%)、現金及び預金が 2 億 6,123 万 4,631 円 (△ 16.7%) それぞれ減少したことによるものである。

(2) 負債

当年度末における負債総額は 908 億 3,431 万 4,314 円で、前年度末と比較し 23 億 2,814 万 5,058 円 (△ 2.5%) 減少している。負債の内訳は、固定負債 443 億 1,339 万 6,815 円、流動負債 46 億 3,571 万 4,716 円、繰延収益 418 億 8,520 万 2,783 円である。

固定負債の内訳は、企業債 439 億 8,719 万 4,469 円、引当金 3 億 2,620 万 2,346 円である。なお、前年度末と比較し固定負債は 17 億 1,424 万 5,594 円 (△ 3.7%) 減少しているが、これは主に、企業債が 17 億 4,136 万 6,237 円 (△ 3.8%) 減少したことによるものである。

次に、流動負債の主なものは、企業債 38 億 5,156 万 6,604 円、未払金 7 億 3,667 万 5,972 円である。なお、前年度末と比較し流動負債は 7,273 万 2,597 円 (△ 1.5%) 減少しているが、これは主に、未払金が 7,121 万 6,644 円 (△ 8.8%) 減少したことによるものである。

(3) 資本

当年度末における資本総額は 234 億 4,586 万 959 円で、前年度末と比較し 8 億 3,481 万 2,270 円 (3.7%) 増加している。資本の内訳は、資本金 201 億 2,873 万 3,536 円、剰余金 33 億 1,712 万 7,423 円である。

資本金は、前年度末と比較し 6 億 9,994 万 8,248 円 (3.6%) 増加しているが、これは主に、前年度末処分利益剰余金 5 億 2,773 万 3,616 円を、議会の議決を経て、資本金に組み入れたことによるものである。

剰余金の内訳は、資本剰余金 12 億 7,733 万 9,230 円、利益剰余金 20 億 3,978 万 8,193 円で、前年度末と比較し、資本剰余金が 862 万 1,461 円 (0.7%)、利益剰余金が 1 億 2,624 万 2,561 円 (6.6%) それぞれ増加している。

(4) 企業債の借入及び償還状況

企業債の借入及び償還状況については、次表のとおりである。

企業債の借入及び償還状況の年度比較表

(単位：円)

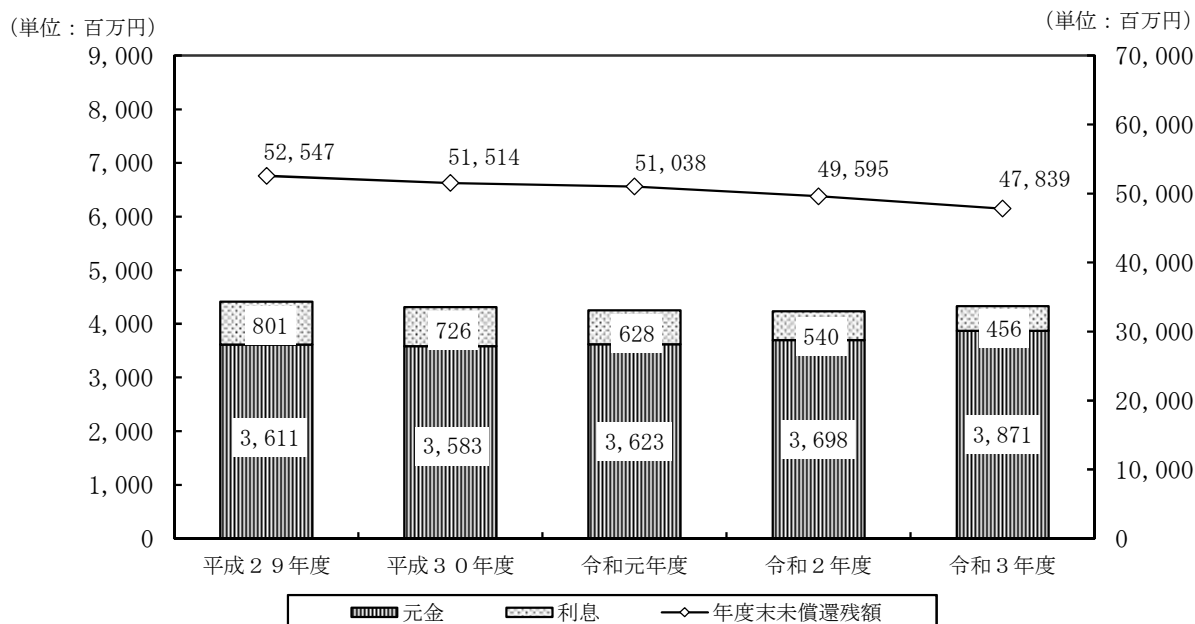
区 分	前 年 度 末 未 償 還 残 高 A	新 規 借 入 額 B	当 年 度 償 還 額			当 年 度 末 未 償 還 残 高 A+B-C
			元 金 C	利 息 D	合 計 C+D	
平成29年度	53,683,083,413	2,475,100,000	3,611,005,845	800,554,316	4,411,560,161	52,547,177,568
平成30年度	52,547,177,568	2,549,800,000	3,583,018,918	725,940,910	4,308,959,828	51,513,958,650
令和元年度	51,513,958,650	3,146,700,000	3,622,759,814	628,082,310	4,250,842,124	51,037,898,836
令和2年度 E	51,037,898,836	2,254,600,000	3,697,502,254	540,114,579	4,237,616,833	49,594,996,582
令和3年度 F	49,594,996,582	2,114,400,000	3,870,635,509	456,466,467	4,327,101,976	47,838,761,073
対前年度比較増減 (F-E)	△ 1,442,902,254	△ 140,200,000	173,133,255	△ 83,648,112	89,485,143	△ 1,756,235,509
前年度対比 (F/E)	% 97.2	% 93.8	% 104.7	% 84.5	% 102.1	% 96.5

前年度末における企業債未償還残高は 495 億 9,499 万 6,582 円である。当年度の新規借入額は 21 億 1,440 万円で、当年度の元利償還額は 43 億 2,710 万 1,976 円となっている。

当年度末における未償還残高は 478 億 3,876 万 1,073 円となっている。

なお、企業債の年度末未償還残高及び元利償還額の推移は、次のグラフのとおりである。

企業債未償還残高及び元利償還額の推移



5 経営指標の状況

主要な経営指標の状況については、次表のとおりである。(別表6. P88～89を参照)

主要な経営指標の状況

(単位：%)

区 分	算 式	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
自己資本構成比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債} + \text{資本合計}} \times 100$	57.2	56.2	54.8	54.5	53.6
固定長期適合率 (望ましい比率100%以下)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	101.8	101.4	101.0	101.1	101.1
流動比率 (理想比率200%以上)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	57.6	67.4	80.4	75.3	76.3
当座比率 (理想比率100%以上)	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	48.0	51.9	63.0	58.7	64.7
経常収支比率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	109.7	110.4	109.8	108.2	116.3
経費回収率 (比率が大きいほどよい)	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	98.8	98.6	97.5	98.0	98.6
有形固定資産減価償却率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	34.3	32.5	30.7	29.2	27.4
管渠老朽化率 (比率が小さいほどよい)	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	3.1	2.5	1.7	0.0	0.0

注 算式欄における用語は次のとおりである。

・自己資本＝資本金＋剰余金

経営の安全性を示す自己資本構成比率は 57.2%で、前年度と比較し 1.0 ポイント上昇している。

固定資産投資の安全性を示す固定長期適合率は 101.8%で、前年度と比較し 0.4 ポイント上昇し、望ましいとされる比率（100%以下）を超えている。

向こう1年の支払能力及び信用度を示す流動比率は 57.6%、当座の支払能力を示す当座比率は 48.0%で、前年度と比較し、それぞれ 9.8 ポイント、 3.9 ポイント低下し、いずれも理想とされる比率（流動比率：200%以上、当座比率：100%以上）を下回っている。

経営の健全性を示す経常収支比率は 109.7%で、前年度と比較し 0.7 ポイント低下している。

使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを示す経費回収率は 98.8%で、前年度と比較し 0.2 ポイント上昇しているものの、100%を下回っている。

資産の老朽化度合を示す有形固定資産減価償却率は 34.3%、管渠の老朽化度合を示す管渠老朽化率は 3.1%で、前年度と比較し、それぞれ 1.8 ポイント、 0.6 ポイント上昇し、いずれも老朽化が進んでいることを示している。

6 資金の状況

キャッシュ・フロー計算書の状況は、次表のとおりである。

業務活動によるキャッシュ・フローは、本来の業務活動の実施に係る資金の状況を表し、投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状況を表し、財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状況を表している。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)			
区 分	令和3年度 A	令和2年度 B	対前年度 比較増減 A-B
1 業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益 (△は純損失)	653,976,177	508,373,823	145,602,354
減価償却費	4,179,843,801	4,068,008,805	111,834,996
固定資産除却費	9,983,479	52,224,250	△ 42,240,771
賞与引当金の増減額 (△は減少)	10,687,181	△ 8,548,370	19,235,551
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27,120,643	22,297,226	4,823,417
長期前受金戻入額	△ 1,742,135,001	△ 1,698,273,406	△ 43,861,595
支払利息	456,466,467	540,114,579	△ 83,648,112
過年度損益修正益		△ 154,435,087	154,435,087
過年度損益修正損	16,954	336,365,144	△ 336,348,190
未収金の増減額 (△は増加)	△ 42,783,751	549,245,422	△ 592,029,173
未払金の増減額 (△は減少)	56,038,306	△ 25,440,701	81,479,007
預り金の増減額 (△は減少)	△ 90,758	△ 3,080,742	2,989,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,153,140	94,520	2,058,620
小 計	3,611,276,638	4,186,945,463	△ 575,668,825
利息の支払額	△ 456,466,467	△ 540,114,579	83,648,112
業務活動によるキャッシュ・フロー	3,154,810,171	3,646,830,884	△ 492,020,713
2 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 2,955,027,392	△ 4,216,316,708	1,261,289,316
国庫補助金による収入	1,073,919,397	1,357,404,909	△ 283,485,512
受益者負担金・分担金による収入	49,088,018	54,469,073	△ 5,381,055
水洗便所設備資金貸付金償還による収入	64,000	62,000	2,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,831,955,977	△ 2,804,380,726	972,424,749
3 財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入れによる収入	500,000,000	700,000,000	△ 200,000,000
一時借入金の返済による支出	△ 500,000,000	△ 700,000,000	200,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	2,114,400,000	2,254,600,000	△ 140,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 3,870,635,509	△ 3,697,502,254	△ 173,133,255
他会計からの出資による収入	172,146,684	348,828,693	△ 176,682,009
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,584,088,825	△ 1,094,073,561	△ 490,015,264
資金増加額 (又は減少額)	△ 261,234,631	△ 251,623,403	△ 9,611,228
資金期首残高	1,568,306,226	1,819,929,629	△ 251,623,403
資金期末残高	1,307,071,595	1,568,306,226	△ 261,234,631

業務活動によるキャッシュ・フローは 31 億 5,481 万 171 円、投資活動によるキャッシュ・フローは マイナス 18 億 3,195 万 5,977 円、財務活動によるキャッシュ・フローは マイナス 15 億 8,408 万 8,825 円となっており、当年度に資金は 2 億 6,123 万 4,631 円減少し、資金期首残高 15 億 6,830 万 6,226 円に対し、資金期末残高 13 億 707 万 1,595 円となっている。

7 未収金の状況

当年度末現在における未収金の状況は、次表のとおりである。

未 収 金 明 細 表

(単位：円)

区 分	過 年 度 分 未 収 金						当 年 度 分 未 収 金 F	翌年度繰越 未 収 金 E + F
	前年度繰越額 A	更正増減 B	収入済額 C	収入率 C / (A+B) (%)	不納欠損処分 D	未収金計 A+B-C-D E		
営業収益	689,258,459	43,731	673,659,799	97.7	4,132,746	11,509,645	670,655,003	682,164,648
下水道使用料	689,258,459	43,731	673,659,799	97.7	4,132,746	11,509,645	670,655,003	682,164,648
営業外収益	156,802,788		156,802,788	100.0		0	208,792,328	208,792,328
資本的収入	17,206,419		16,954,764	98.5	101,155	150,500	16,937,632	17,088,132
受益者負担金	336,735		85,080	25.3	101,155	150,500		150,500
出資金	16,869,684		16,869,684	100.0		0	16,937,632	16,937,632
その他未収金	18,071,108		18,071,108	100.0		0	13,573,391	13,573,391
退職手当精算	18,071,108		18,071,108	100.0		0	13,573,391	13,573,391
合 計	881,338,774	43,731	865,488,459	98.2	4,233,901	11,660,145	909,958,354	921,618,499

翌年度繰越未収金は 9 億 2,161 万 8,499 円となっており、その内訳は、営業収益 6 億 8,216 万 4,648 円、営業外収益 2 億 879 万 2,328 円、資本的収入 1,708 万 8,132 円、その他未収金 1,357 万 3,391 円となっている。なお、前年度末と比較し未収金は 4,027 万 9,725 円（4.6%）増加しているが、これは主に、営業外収益が 5,198 万 9,540 円（33.2%）増加したことによる。

翌年度に繰り越された過年度分の未収金は 1,166 万 145 円で、前年度の 1,399 万 8,535 円と比較し 233 万 8,390 円（△16.7%）減少しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 215 万 2,155 円（△15.8%）、資本的収入の受益者負担金が 18 万 6,235 円（△55.3%）それぞれ減少している。

当年度の不納欠損処分額は 423 万 3,901 円となっており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 413 万 2,746 円、資本的収入の受益者負担金が 10 万 1,155 円となっている。前年度の 402 万 1,420 円と比較し 21 万 2,481 円（5.3%）増加しており、その内訳は、営業収益の下水道使用料が 77 万 516 円（22.9%）増加し、資本的収入の受益者負担金が 55 万 8,035 円（△84.7%）減少している。

受益者間の負担の公平性を確保するためにも、未収下水道使用料及び未収受益者負担金の徴収対策を強化し、更なる収入率の向上に努められたい。

8 む す び

以上が、当年度の下関市公共下水道事業会計の決算報告書及び財務諸表等を審査した結果の概要である。

あらためて当年度の業務実績をみると、公共下水道事業計画に基づき、7,340.00mの管渠布設工事等を実施した結果、前年度と比較し処理区域面積は14.1ha増の4,681.7ha、下水道の普及率は1.0ポイント上昇し79.0%となっているものの、水洗化率は0.2ポイント低下し97.0%となっている。年間有収水量は9万6,435^m減の2,023万5,941^mで、有収率は1.1ポイント上昇し、88.1%となっている。

次に、経営成績をみると、総収益は73億7,400万2,632円、総費用は67億2,002万6,455円で、当年度純利益は6億5,397万6,177円となっている。

しかしながら、汚水処理に係る収支不足補填のための一般会計からの政策的な補助金が、8億3,150万9,617円支出されており、前年度と比較すると4,720万5,657円減少しているが、依然として多額となっている。

また、事業運営の基本となる下水道使用料収入により汚水処理費用が賄われているかを示す有収水量1^m当たりの使用料単価と汚水処理原価との関係では、当年度は2.00円の差損で、差損の額は前年度と比較すると0.48円減少し、改善してはいるものの、引き続き経営に必要な経費を下水道使用料で賄うまでには至っていない。

さらに、事業を開始したときに布設した管渠は法定耐用年数である50年を超過し始めており、市内でも整備が早かった処理区の有収率が市内全体の数値を下回っていることから、管渠の改修や更新など、耐震化を含めた施設の老朽化対策は喫緊の課題である。

そのような中で、令和3年度においては、筋ヶ浜処理区の管渠改築工事が施工されたほか、筋ヶ浜終末処理場との将来的な統合を見据え、山陰終末処理場の施設整備が継続されるとともに、増設された一部施設が稼働し、同処理場の処理能力が増強されるなど、「下関市新下水道ビジョン」に掲げられた計画が一部実行されたところである。

地方公営企業会計は受益者負担の原則や独立採算の原則に立脚した会計であるが、本市は人口減少に伴い、下水道使用料の大幅な増加は見込めない中で、前述したような施設の老朽化対策にも取り組んでいかななくてはならない上、近年多発する集中豪雨による内水氾濫に備えるための雨水施設の整備も求められており、厳しい経営環境が継続することが予想される。今後も安定的に下水道事業を行うためには、より効率的な事業運営に努めるとともに、「下関市下水道事業経営戦略」においても言及された、下水道使用料の段階的な見直しについての検討を継続され、当該戦略に基づき、さらなる経営基盤の強化に取り組まれるよう望むものである。

資 料

別表 1	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (公 共 下 水 道)	7 8
別表 2	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計下水道種別業務実績表 (特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)	8 0
別表 3	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計予算決算対照表	8 2
別表 4	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計比較損益計算書	8 4
別表 5	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計比較貸借対照表	8 6
別表 6	令和 3 年度	下関市公共下水道事業会計経営分析表	8 8

別表 1

令和3年度 下関市公共下水道事業会計

区 分	公 共			
	令和3年度			
	筋ヶ浜処理区	彦島処理区	山陰処理区	山陽処理区
行政区域内人口	232,421 人			
処理区域内人口	28,766 人	23,506 人	95,214 人	42,847 人
処理区域内戸数	15,459 戸	11,688 戸	43,279 戸	17,850 戸
水洗化人口	28,492 人	23,231 人	93,846 人	40,809 人
水洗化戸数	15,315 戸	11,550 戸	42,696 戸	16,499 戸
普及率	84.5 %			
水洗化率	99.0 %	98.8 %	98.6 %	95.2 %
総処理水量	4,413,410 m ³	3,748,800 m ³	9,911,639 m ³	3,929,300 m ³
有収水量	3,775,921 m ³	3,170,308 m ³	8,549,859 m ³	3,837,133 m ³
有収率	85.6 %	84.6 %	86.3 %	97.7 %
1日最大処理水量	30,394 m ³	12,775 m ³	28,971 m ³	23,636 m ³
1日平均処理水量	12,092 m ³	10,271 m ³	27,155 m ³	10,765 m ³
1日処理能力	39,000 m ³	24,000 m ³	52,175 m ³	14,725 m ³
施設利用率	31.0 %	42.8 %	52.0 %	73.1 %
負荷率	39.8 %	80.4 %	93.7 %	45.5 %
最大稼働率	77.9 %	53.2 %	55.5 %	160.5 %
全体計画面積	723.0 ha	793.0 ha	2,760.0 ha	1,582.0 ha
処理区域面積	714.5 ha	790.3 ha	1,818.1 ha	962.1 ha
進捗率	98.8 %	99.7 %	65.9 %	60.8 %
管渠延長	129,343.47 m	119,707.90 m	411,275.02 m	218,624.91 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。

注2 ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 ・管渠延長＝污水管＋雨水管

注3 筋ヶ浜処理区の有収水量には、筋ヶ浜処理区の汚水のうちネットワーク管により山陰
 なお、筋ヶ浜処理区と山陰処理区を合わせた有収率は 86.0%である。

下水道種別業務実績表（公共下水道）

下 水 道				
川棚小串処理区	計 A	令和 2 年度 B	対前年度 比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B
	232,421 人	235,923 人	△ 3,502 人	98.5 %
6,154 人	196,487 人	197,021 人	△ 534 人	99.7 %
2,973 戸	91,249 戸	91,583 戸	△ 334 戸	99.6 %
4,264 人	190,642 人	191,518 人	△ 876 人	99.5 %
2,287 戸	88,347 戸	88,832 戸	△ 485 戸	99.5 %
	84.5 %	83.5 %	1.0 P	—
69.3 %	97.0 %	97.2 %	△ 0.2 P	—
574,278 m ³	22,577,427 m ³	23,001,759 m ³	△ 424,332 m ³	98.2 %
550,688 m ³	19,883,909 m ³	19,999,912 m ³	△ 116,003 m ³	99.4 %
95.9 %	88.1 %	86.9 %	1.2 P	—
1,730 m ³	97,506 m ³	71,850 m ³	25,656 m ³	135.7 %
1,573 m ³	61,856 m ³	63,018 m ³	△ 1,162 m ³	98.2 %
3,500 m ³	133,400 m ³	115,985 m ³	17,415 m ³	115.0 %
44.9 %	46.4 %	54.3 %	△ 7.9 P	—
90.9 %	63.4 %	87.7 %	△ 24.3 P	—
49.4 %	73.1 %	61.9 %	11.2 P	—
418.0 ha	6,276.0 ha	6,276.0 ha	0.0 ha	100.0 %
225.3 ha	4,510.3 ha	4,496.2 ha	14.1 ha	100.3 %
53.9 %	71.9 %	71.6 %	0.3 P	—
61,592.50 m	940,543.80 m	933,203.80 m	7,340.00 m	100.8 %

処理区で処理されたものを含む。

別表 2

令和3年度 下関市公共下水道事業会計 下水道種別業務実績表

区 分	特定環境保全公共下水道				
	令和3年度			令和2年度 D	対前年度 比較増減 C-D
	豊北地区	豊田地区	計 C		
行政区域内人口	7,966 人	4,671 人	12,637 人	13,052 人	△ 415 人
処理区域内人口	1,137 人	1,783 人	2,920 人	2,975 人	△ 55 人
処理区域内戸数	846 戸	881 戸	1,727 戸	1,728 戸	△ 1 戸
水洗化人口	1,120 人	1,666 人	2,786 人	2,802 人	△ 16 人
水洗化戸数	715 戸	820 戸	1,535 戸	1,527 戸	8 戸
普及率	14.3 %	38.2 %	23.1 %	22.8 %	0.3 P
水洗化率	98.5 %	93.4 %	95.4 %	94.2 %	1.2 P
総処理水量	149,414 m ³	234,187 m ³	383,601 m ³	377,292 m ³	6,309 m ³
有収水量	131,604 m ³	220,428 m ³	352,032 m ³	332,464 m ³	19,568 m ³
有収率	88.1 %	94.1 %	91.8 %	88.1 %	3.7 P
1日最大処理水量	472 m ³	730 m ³	1,202 m ³	1,237 m ³	△ 35 m ³
1日平均処理水量	409 m ³	642 m ³	1,051 m ³	1,034 m ³	17 m ³
1日処理能力	1,000 m ³	1,000 m ³	2,000 m ³	2,000 m ³	0 m ³
施設利用率	40.9 %	64.2 %	52.6 %	51.7 %	0.9 P
負荷率	86.7 %	87.9 %	87.4 %	83.6 %	3.8 P
最大稼働率	47.2 %	73.0 %	60.1 %	61.9 %	△ 1.8 P
全体計画面積	93.0 ha	78.5 ha	171.5 ha	171.5 ha	0.0 ha
処理区域面積	92.9 ha	78.5 ha	171.4 ha	171.4 ha	0.0 ha
進捗率	99.9 %	100.0 %	99.9 %	99.9 %	0.0 P
管渠延長	22,728.28 m	22,616.60 m	45,344.88 m	45,344.88 m	0.00 m

注1 行政区域内人口は住民基本台帳人口である。なお、下水道事業全体の数値には、農業集落排水事業が実

- 注2
- ・普及率＝処理区域内人口／行政区域内人口×100
 - ・水洗化率＝水洗化人口／処理区域内人口×100
 - ・有収率＝有収水量／総処理水量×100
 - ・施設利用率＝1日平均処理水量／1日処理能力×100
 - ・負荷率＝1日平均処理水量／1日最大処理水量×100
 - ・最大稼働率＝1日最大処理水量／1日処理能力×100
 - ・進捗率＝処理区域面積／全体計画面積×100
 - ・管渠延長＝污水管＋雨水管

(特定環境保全公共下水道・下水道事業全体)

下 水 道 事 業 全 体				
前年度 対 比 C/D	令和3年度 E	令和2年度 F	対前年度 比較増減 E-F	前年度 対 比 E/F
96.8 %	252,413 人	256,400 人	△ 3,987 人	98.4 %
98.2 %	199,407 人	199,996 人	△ 589 人	99.7 %
99.9 %	92,976 戸	93,311 戸	△ 335 戸	99.6 %
99.4 %	193,428 人	194,320 人	△ 892 人	99.5 %
100.5 %	89,882 戸	90,359 戸	△ 477 戸	99.5 %
—	79.0 %	78.0 %	1.0 P	—
—	97.0 %	97.2 %	△ 0.2 P	—
101.7 %	22,961,028 m ³	23,379,051 m ³	△ 418,023 m ³	98.2 %
105.9 %	20,235,941 m ³	20,332,376 m ³	△ 96,435 m ³	99.5 %
—	88.1 %	87.0 %	1.1 P	—
97.2 %	98,708 m ³	73,087 m ³	25,621 m ³	135.1 %
101.6 %	62,907 m ³	64,052 m ³	△ 1,145 m ³	98.2 %
100.0 %	135,400 m ³	117,985 m ³	17,415 m ³	114.8 %
—	46.5 %	54.3 %	△ 7.8 P	—
—	63.7 %	87.6 %	△ 23.9 P	—
—	72.9 %	61.9 %	11.0 P	—
100.0 %	6,447.5 ha	6,447.5 ha	0.0 ha	100.0 %
100.0 %	4,681.7 ha	4,667.6 ha	14.1 ha	100.3 %
—	72.6 %	72.4 %	0.2 P	—
100.0 %	985,888.68 m	978,548.68 m	7,340.00 m	100.8 %

施されている菊川地区の人口(7,355人)を含む。

別表 3

令和3年度 下関市公共下水道

(収益的収支の部)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款	項 目			
	公共下水道事業収益	7,710,571,000	7,718,504,805	100.1
	営業収益	3,936,133,000	3,953,428,484	100.4
	下水道使用料	3,769,776,000	3,787,813,191	100.5
	雨水処理負担金	166,139,000	157,530,340	94.8
	その他の営業収益	218,000	8,084,953	3708.7
	営業外収益	3,774,418,000	3,764,702,485	99.7
	国庫補助金	15,389,000	13,640,000	88.6
	他会計補助金	2,004,400,000	2,003,959,327	100.0
	長期前受金戻入	1,747,368,000	1,742,135,001	99.7
	雑収益	7,261,000	4,968,157	68.4
	特別利益	20,000	373,836	1869.2
	過年度損益修正益	20,000	373,836	1869.2
	公共下水道事業費用	7,075,808,000	6,882,125,886	97.3
	営業費用	6,531,564,000	6,402,737,588	98.0
	管渠費	274,612,000	245,885,101	89.5
	処理場費	1,399,231,484	1,334,302,067	95.4
	ポンプ場費	152,524,821	148,963,595	97.7
	雨水渠費	57,226,443	45,211,611	79.0
	水洗化促進費	41,770,235	39,542,698	94.7
	業務費	174,335,000	163,618,002	93.9
	総係費	249,136,017	235,387,234	94.5
	減価償却費	4,172,730,000	4,179,843,801	100.2
	資産減耗費	9,998,000	9,983,479	99.9
	営業外費用	543,977,000	479,118,215	88.1
	支払利息及び企業債取扱諸費	468,748,431	456,466,467	97.4
	雑支出	20,648	20,648	100.0
	消費税及び地方消費税	75,207,921	22,631,100	30.1
	特別損失	267,000	270,083	101.2
	過年度損益修正損	267,000	270,083	101.2

事業会計予算決算対照表

(資本的収支の部)

(単位:円)

区 分		予 算 額	決 算 額	執行率(%)
款 項	目			
資	本 的 収 入	4,831,438,158	3,520,103,241	72.9
企	業 債	2,906,800,000	2,114,400,000	72.7
	下 水 道 事 業 債	2,406,800,000	1,614,400,000	67.1
	資 本 費 平 準 化 債	500,000,000	500,000,000	100.0
出	資 金	172,531,000	172,214,632	99.8
	他 会 計 出 資 金	172,531,000	172,214,632	99.8
補	助 金	1,663,112,158	1,179,521,758	70.9
	国 庫 補 助 金	1,663,112,158	1,179,521,758	70.9
工	事 負 担 金	88,874,000	53,902,851	60.7
	受 益 者 負 担 金 ・ 分 担 金	81,475,000	53,902,851	66.2
	移 設 負 担 金	7,399,000		0.0
貸	付 金 償 還 金	120,000	64,000	53.3
	水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金 償 還 金	120,000	64,000	53.3
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
	そ の 他 資 本 的 収 入	1,000		0.0
資	本 的 支 出	8,993,137,637	7,272,077,265	80.9
建	設 改 良 費	5,092,463,637	3,401,441,756	66.8
	管 渠 布 設 費	3,113,823,000	2,161,660,072	69.4
	処 理 場 築 造 費	1,536,524,600	1,023,058,189	66.6
	ポ ン プ 場 築 造 費	78,932,200	40,275,400	51.0
	雨 水 渠 布 設 費	339,407,937	162,640,650	47.9
	営 業 設 備 費	23,775,900	13,807,445	58.1
企	業 債 償 還 金	3,900,564,000	3,870,635,509	99.2
	企 業 債 償 還 金	3,900,564,000	3,870,635,509	99.2
	そ の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0
	そ の 他 資 本 的 支 出	110,000		0.0

別表 4

令和3年度 下関市公共下水道

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A-B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
営 業 費 用	6,255,970,297	93.1	6,088,315,102	87.4	167,655,195	102.8
管 渠 費	228,364,305	3.4	219,576,273	3.2	8,788,032	104.0
処 理 場 費	1,223,467,032	18.2	1,159,511,087	16.6	63,955,945	105.5
ポ ン プ 場 費	136,459,246	2.0	118,831,253	1.7	17,627,993	114.8
雨 水 渠 費	41,101,485	0.6	28,989,590	0.4	12,111,895	141.8
水 洗 化 促 進 費	39,303,597	0.6	38,383,598	0.6	919,999	102.4
業 務 費	163,015,378	2.4	165,205,783	2.4	△ 2,190,405	98.7
総 係 費	234,431,974	3.5	237,584,463	3.4	△ 3,152,489	98.7
減 価 償 却 費	4,179,843,801	62.2	4,068,008,805	58.4	111,834,996	102.7
資 産 減 耗 費	9,983,479	0.1	52,224,250	0.7	△ 42,240,771	19.1
営 業 外 費 用	463,809,085	6.9	544,792,054	7.8	△ 80,982,969	85.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	456,466,467	6.8	540,114,579	7.7	△ 83,648,112	84.5
雑 支 出	7,342,618	0.1	4,677,475	0.1	2,665,143	157.0
特 別 損 失	247,073	0.0	336,458,370	4.8	△ 336,211,297	0.1
過 年 度 損 益 修 正 損	247,073	0.0	336,458,370	4.8	△ 336,211,297	0.1
小 計	6,720,026,455	100.0	6,969,565,526	100.0	△ 249,539,071	96.4
当 年 度 純 利 益	653,976,177		508,373,823		145,602,354	128.6
合 計	7,374,002,632		7,477,939,349		△ 103,936,717	98.6

事業会計比較損益計算書

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
営 業 収 益	3,609,081,850	48.9	3,578,394,228	47.9	30,687,622	100.9
下水道使用料	3,443,466,557	46.7	3,448,681,551	46.1	△ 5,214,994	99.8
雨水処理負担金	157,530,340	2.1	127,640,277	1.7	29,890,063	123.4
その他の営業収益	8,084,953	0.1	2,072,400	0.0	6,012,553	390.1
営 業 外 収 益	3,764,569,025	51.1	3,744,938,462	50.1	19,630,563	100.5
国 庫 補 助 金	13,640,000	0.2			13,640,000	皆増
他 会 計 補 助 金	2,003,959,327	27.2	2,025,238,987	27.1	△ 21,279,660	98.9
長期前受金戻入	1,742,135,001	23.6	1,698,273,406	22.7	43,861,595	102.6
雑 収 益	4,834,697	0.1	21,426,069	0.3	△ 16,591,372	22.6
特 別 利 益	351,757	0.0	154,606,659	2.1	△ 154,254,902	0.2
過年度損益修正益	351,757	0.0	154,606,659	2.1	△ 154,254,902	0.2
小 計	7,374,002,632	100.0	7,477,939,349	100.0	△ 103,936,717	98.6
合 計	7,374,002,632		7,477,939,349		△ 103,936,717	98.6

別表5

令和3年度 下関市公共下水道

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 A - B	前年度 対 比 A/B (%)
	金 額 A	構成比 (%)	金 額 B	構成比 (%)		
資 産	114,280,175,273	100.0	115,773,508,061	100.0	△ 1,493,332,788	98.7
固 定 資 産	111,610,036,924	97.7	112,601,202,405	97.3	△ 991,165,481	99.1
有 形 固 定 資 産	111,597,523,024	97.7	112,588,624,505	97.2	△ 991,101,481	99.1
土 地	1,640,780,230	1.4	1,632,943,769	1.4	7,836,461	100.5
建 物	5,793,798,111	5.1	5,507,203,306	4.8	286,594,805	105.2
構 築 物	91,479,423,258	80.0	91,940,051,693	79.4	△ 460,628,435	99.5
機 械 及 び 装 置	12,297,835,559	10.8	13,050,853,526	11.3	△ 753,017,967	94.2
車 両 運 搬 具	10,575,296	0.0	285,296	0.0	10,290,000	3706.8
工 具 ・ 器 具 及 び 備 品	18,409,005	0.0	22,179,047	0.0	△ 3,770,042	83.0
建 設 仮 勘 定	356,701,565	0.3	435,107,868	0.4	△ 78,406,303	82.0
無 形 固 定 資 産	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
電 話 加 入 権	10,008,000	0.0	10,008,000	0.0	0	100.0
投 資 そ の 他 の 資 産	2,505,900	0.0	2,569,900	0.0	△ 64,000	97.5
水 洗 便 所 設 備 資 金 貸 付 金	2,505,900	0.0	2,569,900	0.0	△ 64,000	97.5
流 動 資 産	2,670,138,349	2.3	3,172,305,656	2.7	△ 502,167,307	84.2
現 金 及 び 預 金	1,307,071,595	1.1	1,568,306,226	1.4	△ 261,234,631	83.3
未 収 金	921,618,499	0.8	881,338,774	0.8	40,279,725	104.6
貸 倒 引 当 金	△ 1,875,705	0.0	△ 4,261,444	0.0	2,385,739	44.0
貯 蔵 品	8,033,960	0.0	10,187,100	0.0	△ 2,153,140	78.9
前 払 金	435,290,000	0.4	716,735,000	0.6	△ 281,445,000	60.7
合 計	114,280,175,273	100.0	115,773,508,061	100.0	△ 1,493,332,788	98.7

事業会計比較貸借対照表

(単位：円)

区 分	令和3年度		令和2年度		比較増減 C-D	前年度 対 比 C/D (%)
	金 額 C	構成比 (%)	金 額 D	構成比 (%)		
負 債	90,834,314,314	79.5	93,162,459,372	80.5	△ 2,328,145,058	97.5
固 定 負 債	44,313,396,815	38.8	46,027,642,409	39.8	△ 1,714,245,594	96.3
企 業 債	43,987,194,469	38.5	45,728,560,706	39.5	△ 1,741,366,237	96.2
引 当 金	326,202,346	0.3	299,081,703	0.3	27,120,643	109.1
退職給付引当金	326,202,346	0.3	299,081,703	0.3	27,120,643	109.1
流 動 負 債	4,635,714,716	4.1	4,708,447,313	4.1	△ 72,732,597	98.5
企 業 債	3,851,566,604	3.4	3,866,435,876	3.3	△ 14,869,272	99.6
未 払 金	736,675,972	0.6	807,892,616	0.7	△ 71,216,644	91.2
預 り 金	2,085,637	0.0	2,176,395	0.0	△ 90,758	95.8
引 当 金	45,386,503	0.0	31,942,426	0.0	13,444,077	142.1
賞与引当金	45,386,503	0.0	31,942,426	0.0	13,444,077	142.1
繰 延 収 益	41,885,202,783	36.7	42,426,369,650	36.6	△ 541,166,867	98.7
長 期 前 受 金	66,986,198,277	58.6	65,798,983,136	56.8	1,187,215,141	101.8
長 期 前 受 金 収益化累計額	△ 25,100,995,494	△ 22.0	△ 23,372,613,486	△ 20.2	△ 1,728,382,008	107.4
資 本	23,445,860,959	20.5	22,611,048,689	19.5	834,812,270	103.7
資 本 金	20,128,733,536	17.6	19,428,785,288	16.8	699,948,248	103.6
剰 余 金	3,317,127,423	2.9	3,182,263,401	2.7	134,864,022	104.2
資 本 剰 余 金	1,277,339,230	1.1	1,268,717,769	1.1	8,621,461	100.7
国庫補助金	599,319,737	0.5	598,534,737	0.5	785,000	100.1
受贈財産 評価額	285,082,958	0.2	277,246,497	0.2	7,836,461	102.8
その他資本 剰余金	392,936,535	0.3	392,936,535	0.3	0	100.0
利益剰余金	2,039,788,193	1.8	1,913,545,632	1.7	126,242,561	106.6
減債積立金	169,261,163	0.1	104,635,718	0.1	64,625,445	161.8
建設改良 積立金	133,393,920	0.1	598,656,844	0.5	△ 465,262,924	22.3
当年度未処分 利益剰余金	1,737,133,110	1.5	1,210,253,070	1.0	526,880,040	143.5
合 計	114,280,175,273	100.0	115,773,508,061	100.0	△ 1,493,332,788	98.7

別 表 6

令和3年度 下関市公共下水道

分析項目	区 分	令 和 3 年 度		
		算 式	基 礎 数 値	比 率(%)
構 成 比 率	固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{111,610,036,924 \text{ 円}}{114,280,175,273 \text{ 円}}$	97.7
	固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{44,313,396,815 \text{ 円}}{114,280,175,273 \text{ 円}}$	38.8
	自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本} + \text{繰延収益}}{\text{負債・資本合計}} \times 100$	$\frac{65,331,063,742 \text{ 円}}{114,280,175,273 \text{ 円}}$	57.2
財 務 比 率	固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{111,610,036,924 \text{ 円}}{65,331,063,742 \text{ 円}}$	170.8
	固定長期適合率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$	$\frac{111,610,036,924 \text{ 円}}{109,644,460,557 \text{ 円}}$	101.8
	流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,670,138,349 \text{ 円}}{4,635,714,716 \text{ 円}}$	57.6
	当座比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{2,226,814,389 \text{ 円}}{4,635,714,716 \text{ 円}}$	48.0
収 益 比 率	総収支比率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{7,374,002,632 \text{ 円}}{6,720,026,455 \text{ 円}}$	109.7
	営業収支比率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{3,609,081,850 \text{ 円}}{6,255,970,297 \text{ 円}}$	57.7
	経常収支比率	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$	$\frac{7,373,650,875 \text{ 円}}{6,719,779,382 \text{ 円}}$	109.7
	経費回収率	$\frac{\text{使用料単価}}{\text{汚水処理原価}} \times 100$	$\frac{170.17 \text{ 円}}{172.17 \text{ 円}}$	98.8
そ の 他	有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産の帳簿原価}} \times 100$	$\frac{57,294,771,081 \text{ 円}}{166,894,812,310 \text{ 円}}$	34.3
	管渠老朽化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下水道管渠布設延長}} \times 100$	$\frac{30,565.52 \text{ m}}{985,888.68 \text{ m}}$	3.1

(注) 算式欄における用語は次のとおりである。

総資産 = 固定資産 + 流動資産

自己資本 = 資本金 + 剰余金

総収益 = 営業収益 + 営業外収益 + 特別利益

総費用 = 営業費用 + 営業外費用 + 特別損失

経常収益 = 営業収益 + 営業外収益

経常費用 = 営業費用 + 営業外費用

事業会計経営分析表

令和 2年度	令和 元年度	平成 30年度	平成 29年度	説 明
比率(%)	比率(%)	比率(%)	比率(%)	
97.3	96.3	96.8	96.5	総資産に対する固定資産の占める割合で、これが大であれば、資本が固定化の傾向にある。
39.8	40.5	41.3	41.8	固定負債構成比率、自己資本構成比率は負債・資本合計とこれを構成する固定負債、自己資本の関係を示すもので、固定負債構成比率が小であり、自己資本構成比率が大であるほど、経営の安全性が大きいといえる。
56.2	54.8	54.5	53.6	
173.1	175.6	177.7	179.9	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が好ましいとされている。
101.4	101.0	101.1	101.1	固定資産を形成した長期の安定した資金の割合を示し、100%を下回っていることが必要とされ、超える場合は、固定資産の整備を流動負債で賄っていることを表す。
67.4	80.4	75.3	76.3	1年以内に現金化できる資産と、1年以内に返済すべき負債とを比較するもので、企業の支払能力、信用度を判定するのに用いる。収益性を害さない限り、200%以上あることが理想である。
51.9	63.0	58.7	64.7	当座資産と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想である。
107.3	109.8	108.1	116.1	総収益と総費用を対比させたもので、100%未満の場合は、赤字決算である。
58.8	58.8	58.2	59.5	業務活動の能率を示すもので、経営活動の成否が判断される。
110.4	109.8	108.2	116.3	期間内の経常的な収益と費用の関連を示すもので、これにより経営活動の成否が判断される。
98.6	97.5	98.0	98.6	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標である。100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が、使用料以外の収入により賄われていることを意味する。
32.5	30.7	29.2	27.4	有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示している。
2.5	1.7	0.0	0.0	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

使用料単価 = 下水道使用料 / 有収水量

汚水処理原価 = 汚水処理費（維持管理費 + 資本費（公費負担分を除く）） / 有収水量

